

総括表① 健全化判断比率の状況 (平成30年度決算)

Ver.30.00

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
122131	千葉県	東金市	-	-	2.8	81.9

団体区分

3.市

↑※必ず選択して下さい。

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	13.02	18.02	25.0	350.0
	12,318,329	905,703	財政再生基準	20.00	30.00	35.0

会 計 名		実質収支額	(分母比)
一 般 会 計 等	一般会計	429,646	3.5
	東金市病院事業特別会計	0	
	小 計	429,646	3.5
	標準財政規模	12,318,329	100.0
	実質赤字比率 (%)	-3.48	※

会 計 名		実質収支額	(分母比)
公 営 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 会 計	東金市国民健康保険事業特別会計	160,912	1.3
	東金市介護保険事業特別会計	51,872	0.4
	東金市後期高齢者医療特別会計	6,375	0.1
	東金市介護予防支援事業特別会計	0	

会 計 名		資金不足・剰余額	(分母比)
法 適 用 企 業	東金市ガス事業会計	1,036,176	8.4
法 非 適 用 企 業	東金市下水道事業特別会計	6,784	0.1
	東金市農業集落排水事業特別会計	4,091	0.0
合 計		1,695,856	13.8
標準財政規模(再掲)		12,318,329	100.0
連結実質赤字比率 (%)		-13.76	※

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」又は「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

総括表③ 実質公債費比率の状況(平成30年度決算)

Ver.30.00

団体名 千葉県東金市

(単位：千円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	元利償還金の額 (繰上償還額等 を除く) (3③ A表「元利償還 金」欄の数値を 転記)	積立不足額を考 慮して算定した 額 (3①表 「エ」欄の数値 を転記)	満期一括償還地 方債の1年当た りの元金償還金 に相当するもの (年度割相当 額) (3①表 「ウ」欄の数値 を転記)	公営企業に要す る経費の財源と する地方債の償 還の財源に充て たと認められる 繰入金 (3②表 「合計※」欄の 数値を転記)	一部事務組合等 の起こした地方 債に充てたと認 められる補助金 又は負担金	公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの	一時借入金の利 子	特定財源の額 (3③A表「特 定財源計」欄の 数値を転記)	事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費	災害復旧費等に 係る基準財政需 要額	密度補正により 基準財政需要額 に算入された元 利償還金及び準 元利償還金(ただ し、④～⑦に係 るものは、地方 債の元利償還額 を基礎として算 入されたものに 限る)
平成28年度	2,004,791			718,053	84,742	43,914		898,397	540,028	847,153	161,455
平成29年度	1,961,703			698,404	70,367	43,580		973,512	434,768	901,135	183,469
平成30年度	1,984,962			743,840	61,658	43,568		1,050,655	438,443	906,874	192,833

	⑫	⑬	⑭
	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債 発行可能額
平成28年度	8,610,214	2,882,045	808,101
平成29年度	9,159,855	2,535,947	781,331
平成30年度	8,808,124	2,604,502	905,703

⑮
地方財政法第5 条の3第4項第 1号の規定に基 づく総務大臣が 定める額 (特別区のみ記 入)

	実質公債費比率 (単年度)
平成28年度	3.76188
平成29年度	2.56594
平成30年度	2.27476

実質公債費比率 (3カ年平均)
2.8

(参考)

	⑥の内訳								
	PFI事業に係る 債務負担行為に 係るもの(省令第 7条第1号)	いわゆる五省協 定等により、利便 施設及び公共施設 を買い取るため に行った債務負 担行為に係るもの (省令第7条第2 号)	国営土地改良事 業並びに独立行政 法人森林総合研 究所、独立行政法 人水資源機構及び 独立行政法人環 境再生保全機構 の行う事業に対 する負担金(省 令第7条第3号)	地方公務員等共 済組合が建設した 職員住宅等の無 償譲渡を受ける ための支払う賃 借料(省令第7 条第4号)	社会福祉法人が 施設の建設のた めに借り入れた 借入金に充てる ための償還に対 する補助(省令 第7条第5号)	損失補償又は保 証に係る債務の 履行に要する経 費の支出(省令 第7条第6号)	地方公共団体以 外の者の債務を 引き受けた場合 における当該債 務の履行に要す る経費の支出 (省令第7条第 7号)	その他これらに 準ずると認めら れるもの(省令 第7条第8号)	利子補給に係る もの(政令第12 条第4号)
平成28年度							43,680	234	
平成29年度							43,425	155	
平成30年度							43,568		

総括表④ 将来負担比率の状況（平成30年度決算）

Ver.30.00

団体名

千葉県東金市

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額					連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等 (損失補償、信託、貸付)		
22,736,486	85,693	7,305,831	628,327	3,231,362	2,942,325	0	0	2,937,709	4,616	0	0

(分母比)

211

1

68

6

30

27

0

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入	基準財政需要額 算入見込額	
		うち都市計画税	
2,868,338	5,490,351	4,378,040	19,741,506

(分母比)

27

51

41

183

将来負担額 A	343	—	充当可能財源等 B	261	A - B	82	将来負担比率 (%)
36,930,024			28,100,195		8,829,829		
=							
標準財政規模 C	114	—	算入公債費等の額 D	14	C - D	100	
12,318,329			1,538,150		10,780,179		81.9

共通事項 法適用企業 2①表 公営企業会計に係る資金不足額等 法適用企業 (14)合計 1,047,051 8.5 (単位:千円)

共通事項 法非適用企業 2①表 公営企業会計に係る資金不足額等 法非適用企業 (単位:千円)

共通事項 公営事業